

第30回新しい資本主義実現会議議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和6年10月30日(水) 17:00～18:00
2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール
3. 出席構成員：

議長	石破 茂	内閣総理大臣
副議長	林 芳正	内閣官房長官
副議長	赤澤 亮正	新しい資本主義担当大臣
	加藤 勝信	財務大臣
	福岡 資麿	厚生労働大臣
	武藤 容治	経済産業大臣
	翁 百合	株式会社日本総合研究所理事長
	川邊健太郎	LINEヤフー株式会社代表取締役会長
	小林 健	日本商工会議所会頭
	澤田 拓子	塩野義製薬株式会社取締役副会長
	渋澤 健	シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
	諏訪 貴子	ダイヤ精機株式会社代表取締役社長
	十倉 雅和	日本経済団体連合会会長
	富山 和彦	株式会社IGPIグループ会長
	新浪 剛史	経済同友会代表幹事
	平野 未来	株式会社シナモン代表取締役COO
	松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科教授
	村上由美子	MPower Partners GP, Limited. ゼネラル・パートナー
	米良はるか	READYFOR株式会社代表取締役CEO
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
	芳野 友子	日本労働組合総連合会会長

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
新しい資本主義の推進について
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 重点施策(案)

資料 2	翁委員提出資料
資料 3	小林委員提出資料
資料 4	洪澤委員提出資料
資料 5	富山委員提出資料
資料 6	新浪委員提出資料
資料 7	松尾委員提出資料
資料 8	柳川委員提出資料
資料 9	芳野委員提出資料
資料 10	経済産業大臣提出資料

○赤澤新しい資本主義担当大臣

「新しい資本主義実現会議」を開催する。

初めに、石破総理から御発言をいただく。

○石破内閣総理大臣

本日は、石破政権になって初めての「新しい資本主義実現会議」に御多忙の中、御出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。

足元では33年ぶりの高水準の賃上げを実現するなど、30年続いたデフレ経済からの脱却も目前に迫りつつある。アベノミクスの成果の上に、岸田政権の新しい資本主義の取組がこうした成果につながったものと認識をしている。

岸田政権の取組は引き継ぎ、加速、発展させ、コストカット型経済から高付加価値創外型経済へ転換を実現するため、新しい資本主義実現会議を継続して開催することとした。

各界を代表される方々に御参加をいただき、男女8名ずつの委員の皆様方から、闊達、自由な忌憚のない御意見を賜りたい。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

本日は、石破政権における初回の「新しい資本主義実現会議」ということになる。

ただいま、石破総理からご発言があったように、岸田政権の新しい資本主義の取組を加速、発展させ、コストカット型の経済を高付加価値創外型の経済へ転換するために取り組むべき事項について、この会議は人口比に近い形で、男女8名ずつの委員の皆様にご議論いただきたいと思う。

今後、早急に策定することとしている総合経済対策では、日本経済・地方経済の成長を一つの柱としている。3つある柱の中の2番目である。

これも踏まえ、早期に実施すべき重点施策（案）について、既に構成員の皆様には事前にお配りしているため、説明は省略させていただく。

順に御発言をいただく。

○翁委員

まず、賃上げであるが、実質賃金の持続的な引上げは、物価高への対応のみならず、成長と分配の好循環持続のためにも不可欠である。

特に、日本の最低賃金は、最低限の生活を営めるいわゆる「生活賃金」水準より3割程度低い。生活賃金に着目した賃金引上げは、23年夏より国連グローバル・コンパクトが、気候変動対策、ジェンダー平等などとともに、SDGs加速のために各国企業にその改善を促している重要5分野の一つであり、海外機関投資家も注目し始めている。低賃金の非正規雇用の多い日本企業にとって、今後、経営評価上のアキレス腱になり得る。

最低賃金引上げは、第1に中小企業の生産性の抜本的引上げ、すなわち人への投資やDX、付加価値を高めて企業価値を向上させる事業再構築やM&Aの促進、支援。第2に、中小企業の適切な価格転嫁を可能にする大企業の責任ある購買行動と、介護・保育などの分野における政府の適切な対応。第3に、年収の壁の抜本改革といった政策を推進しつつ、着実に実現すべきである。

人手不足、少子化が急速に進む中で、「共働き共育て」社会を実現しつつ、女性が安心して働きながらその潜在力を生かし、成長にも資する方向で社会システム改革を進めることは焦眉の急を要する。働き方改革を進め、男女賃金格差を縮小するとともに、女性が働き控えをせず、生涯収入も増やせる方向で、社会保険制度等の改革など、総合的な検討を深めるべきと考えている。

国内投資については、GXなどとともに科学技術・イノベーションの国内投資が、社会課題解決と日本の長期的成長力引上げのためにとりわけ重要だと考えている。量子技術、AI等に加えて、ヘルスケア・創薬・再生医療の発展につながる投資などは日本の成長分野でもあり、振興策のための議論をさらに深めるべきと考えている。

○川邊委員

過去3年間の新しい資本主義実現会議の議論としては賃上げというものに収れんされたと思っている。ただ、賃上げというのは、放っておいて何かできるわけではないので、賃上げをするために付加価値を上げていこうということである。1つ目は、企業の新陳代謝を含む競争政策、2つ目は、雇用の流動化とり・スキリングという人材政策、3つ目は、スタートアップ育成やコンテンツ産業の輸出強化などの産業政策、これらをミックスした形で議論をして、これらは賃上げに収れんするというところで新しい資本主義実現会議は行われた。そのため、これまでの話に継続性を持たせ、この会議は継続することなので、政策的にも続けることを強く要望したい。

その上で、今回の選挙結果を見ると、現役世代への政策が足りなかったのではないかと。不記載問題の不評みたいなのはあったと思うが、現役世代向けの政策の訴えが足りなかったがゆえにこういう結果になっているのではないかと。逆に言うと、そこを訴えた政党が伸びていることも含めて、現役世代への手厚い政策をこの場でも追加的に議論していかなければと考えている。

○小林委員

経済政策に対する我々の意見であるが、賃上げと投資が牽引する成長型経済に向けて、地方経済を担う中小企業が継続を前提とする政策として、特に重要な2点を申し上げる。1点目は賃上げと取引の適正化、2点目は中小企業の稼ぐ力の強化である。

まず、1点目は、賃上げと取引の適正化である。賃上げについては、その原資が必要であり、中小企業が原資を捻出するために、取引の適正化、労務費の価格転嫁に一層注力して取り組まねばならない。パートナーシップ構築宣言の宣言企業は現在5万6000社に上るが、これへのインセンティブ政策など、地域の隅々まで価格転嫁への意識改革を浸透させていく取組の充実・加速が不可欠である。

また、消費者に直面する、いわゆるBtoCにおける価格転嫁はてこ入れが必要である。安売り競争に焦点が当たる業界もあるが、企業による家計への応援は、値下げではなく、賃上げを通じて消費意欲を喚起する方向でなされるべきと考えている。各企業の自助努力も必要であるが、物価が緩やかに上昇する中で、消費拡大を支える所得の向上につながる政策の取組を期待する。

次に、2点目は中小企業の稼ぐ力を強化する減り張りの効いた支援である。人手不足が恒常的となる中で、デジタル活用や自動化技術、省力化に向けた取組は事業継続に不可欠である。従業員のスキルアップ・能力開発に向けた人への投資の支援を含め、中小企業の労働力確保に向けた支援をしっかりと継続願いたい。

また、新たな付加価値創出に向けた中小企業のイノベーションは、地域を活性化し、地域の経済循環を強く太くする根幹である。成長に向けた設備投資、販路開拓等、経営者の挑戦・決断を後押しする強力な支援をお願いしたい。

○澤田委員

石破内閣が新しい資本主義を加速させ、賃上げと投資が牽引する成長型経済の実現を掲げて重点施策を示された点に謝意を表す。その上で、5点申し上げたい。

1点目は、新しい資本主義を推進するに当たっての基本的な考え方である。新しい資本主義に向けた経済・社会システムの前提は、マルチステークホルダー資本主義に基づく中長期的視点に立った企業経営であり、戦略全体の底流に据え続けることが肝要である。

その観点から、企業は、株主に加えて顧客、従業員、取引先、地域社会を含めた多様なステークホルダーに対し公平かつバランスの取れた価値の分配をすることが重要であり、社会的公器としてのコーポレートガバナンスの在り方を見直す必要がある。

加えて、物価上昇に負けない賃上げを実現し、成長と分配の好循環を定着させるためにも、中小・小規模業者への支援強化等の持続的施策が必要と考えている。

2点目は、大阪・関西万博について。政府におかれては、万博開催に向け、機運醸成などに取り組んでいただき、御礼申し上げます。万博を通して披露される様々な先端的技術やサービスについて、万博閉幕後の社会的実装を進めることが重要と考えているので、本分野に対する政府の継続的な支援をお願いしたい。

3点目は、スタートアップ・エコシステムについて。2020年にスタートアップ・エコシ

STEM拠点都市に選ばれた各都市は、各地域の実情に応じた活動を進めているが、これらの都市が継続して取組を進められるよう、本年度で期限を迎える拠点都市制度への継続的な支援をお願いしたい。

4点目は、経済安全保障の観点から、医薬品並びに農業・食料についての手当てについて。後発品だけではなく、新規モダリティー医薬品などについても、創薬面だけではなく、安定供給にも対応できるCDMOの支援は重要と考えている。

また、スマート農業の推進に加え、食料品の自給率の改善、並びに地球温暖化に対応できる品種改良は日本の強みでもあるので支援をお願いしたい。

最後に、イノベーション、成長の源泉は人だが、成人のリ・スキリングに加えて、若いときから自分の未来設計をきちんとできるよう、事業会社などとの協働による中高におけるキャリアデザイン教育推進などについてもぜひ御検討をお願いしたい。

○渋澤委員

過去3年間、新しい資本主義実現会議から生じた重点施策により、世界から見る日本に著しく変化があったと実感している。石破政権において、このモメンタムが加速することを強く要望する。特に、以下の3点が世界の観点から注目されたと思っている。

1番目は、新NISA。特に、つみたてNISAの改正は、多くの若手世代による長期的な資産形成の意欲を高めたが、一方、海外株式ETFへの投資に偏っているという課題もある。そのため、海外事業に積極的に展開する日本のグローバル企業へのアクティブ・ファンドへの投資によって世界の成長を取り込めるという選択肢があることを、新設されたJ-FLECなどの活動を通じて全国に広めることが重要だと思っている。

また、短期的な利益にとらわれず、企業と投資家により、建設的な対話を通じて、財務・非財務の包括的な企業価値の可視化を増進する、双方の「エンゲージメント」の質の向上を促進すべきだと思っている。

2番目は、人的資本。日本初の「人的資本の向上」の着眼点は、ISSBの次期検討事項など世界を動かしたと私は思っている。およそ150年前に途上国であった日本は、人的資本の向上により数十年ぐらしかけて当時の先進国に仲間入りを果たした。敗戦後の焼け野原から再び、人的資本の向上により世界第二の経済大国を築いたことも同様だと思う。明らかに新しい時代に入っている日本において、人的資本の向上は不可欠である。そして、日本企業と社会の価値創造の源であることを石破政権でコミットメントを示していただきたいと思う。

人的資本の土台は健康な国民である。日本政府が企業と協働して10年以上取り組んでデータで示す「健康経営」は、世界でまれな実績である。国外発信の意識をさらに高めるべきであり、また、従業員の身体のみならず、メンタルヘルスを支える対策の予算化も検討すべきである。

最後は、インパクト投資。これは環境・社会課題の解決の意図と財務的リターンを両輪として求めることであり、「論語とそろばん」の現代意義だと思っており、世界から非常

に注目されているということをご示したいので、このモメンタムをぜひとも継続させていただきたい。

○諏訪委員

重点施策について、今後、追記を検討していただきたい事項を中心に発言する。

労務費の適切な価格転嫁について、記載のとおり実行していただけると中小企業にとってとても心強い。

なお、記載されている指針の遵守状況に関する調査結果について、過去の調査と同様、企業名を公表していただけると、とても効果が上がると思う。

また、強くお願いしたいのは知的財産の侵害抑止である。政府が進めている取引適正化には知的財産の保護も含まれている。ぜひ、本重点施策において、中小企業の稼ぐ力の種である知的財産の侵害抑止を強化するため、1. 実態調査の実施、企業名公表、2. 実態調査の結果を踏まえた指針の策定、3. 知財侵害抑止に資する制度の導入、これを追記していただきたい。

また、付加価値の向上等の推進についても、記載のとおり実行していただけると幸い。そのための十分な中小企業対策予算を補正予算で確保していただきたい。

事業承継税制の特例措置について、地域の中小企業の円滑な事業承継を支援するため、事業承継税制の特例措置の恒久化をぜひ追記していただきたい。

最後に、「リ・スキリングの対象に経営者を追加する」と記載されており、感謝申し上げます。

○十倉委員

改めて、新しい資本主義の要諦は「成長と分配の好循環」にあり、これこそが今後の経済政策のキーとなるコンセプトだと考える。

成長に向けて、総理は「賃上げと投資が牽引する成長型経済」とおっしゃっている。私からは、賃上げと投資の2点について申し上げます。

第1に、賃上げについては、昨年、今年と2年続けて約30年ぶりの高い水準の賃金引上げが実現し、経団連では引き続き賃金引上げのモメンタムの維持・強化に取り組むべく、経営労働政策特別委員会、略して「経労委」での議論をスタートさせた。1月下旬に経労委報告を公表し、日本労働組合総連合会とも労使フォーラムを共催し、それ以降、地方を約60回にわたって行脚していく。

その中で、我々は昨年を賃上げの起点とし、今年は加速した年としており、来年はこれを定着させる年とするべく、持続性のあるものにするということで、積極的に呼びかけを行っていくつもりでいる。

また、今後も賃金引上げが持続していくためには、産業構造の大きな変化が見込まれる中で、国全体での生産性の向上とともに労働市場の流動性を高める必要がある。そのためには、この会議で今まで議論されてきた三位一体の労働市場改革をさらに加速化・深化させることが重要かと考えている。

次に、第2の投資については、足元のGDPギャップがゼロ近傍に縮小している状況を踏まえれば、供給サイドの強化を通じた潜在成長率の引上げに注力すべきと考えている。GX、DX、AI、バイオ、エンタメ、コンテンツなど、我が国の成長分野において官民連携での投資が重要となる。

特に政府においては、GX経済移行債に代表されるように、民間だけでは対応が困難な先端分野の研究開発や、国内産業の基盤となる社会インフラに対して、中長期の計画的な政府投資を行うべきと考える。これにより民間企業の予見可能性が高まり、積極的な民間投資につながるものとする。

また、エネルギーの安価・安定供給確保は、国内産業の基盤として最も重要である。脱炭素電源の確保に向けて、再生可能エネルギーの最大限活用はもちろん、既存原発の再稼働、次世代革新炉や核融合の開発などの道筋の具体化が急がれる。

○富山委員

まず、労働供給制約の時代にかなり入っているため、我が国経済の持続的成長、賃金の持続的上昇は、付加価値労働生産性の実質的上昇にかかっている。そのため、あらゆる政策手段をその一点に向かって総動員すべきであると考えている。もともとこの新資本主義実現会議はその流れで来ていると思っている。

先進国の中でも顕著な低生産性セクターは、勤労者の中でも大きな割合を日本でも占めている観光業あるいは農林水産業、エッセンシャルワーカーなどの現場人材、非ホワイトカラーのゾーンである。これは英語で言うとノンデスクワーカーだが、日本で6割以上を占めている。ここの付加価値労働生産性をどう上げるかというのが最大の鍵となる。実は、地方創生はまさにこれがテーマであり、どうやったら地方経済における付加価値労働生産性を押し上げられるか、ここに尽きると思う。

その中で、要は、経済は循環なので、ボトルネックの問題がある。これが実は、地域の中小企業が担い手であるということと、そこが経営人材に恵まれないことが最大の問題。その脈絡で言うと、中小企業の再編、M&Aを異次元に加速して、優秀な経営者の下に事業を集約することは極めて大事である。

もう一つ。東京のホワイトカラー層は両極分解していく可能性が高いので、そういった人材がもっともっと地方の企業経営に関わったほうがいい。そういった意味で、「よそ者、若者、ばか者」とよく言うが、経営人材をどう流れをつくっていくかということが大事である。

民間からある意味新しいムーブメントが始まっている。サーチファンドという試みや、VENTURE FOR JAPANという試みを行ったり、幾つか起きたりしている。非常に有為な人材が地方で頑張ろうという流れが起きているので、そういったことを増幅していかなければいけないなと思っている。

それから、もう一つが地域の産業政策で、特に観光は絶対に地域的産業政策が必要なゾーンで、DMOはやはり弱い。残念ながら、欧米型のDMOになっていない。そこはもう一度ゼ

ロベースで見直したほうがいい。ちゃんとやると必ずうまくいく。

最後に最低賃金の話ですが、労働供給制約の時代に入っているということは、実は企業倒産と失業の関連性がマクロでは既に失われている。その流れで言うと、最低賃金制度というのは、本来は健康で文化的な最低限の生活を保障するための賃金体系ということになるので、例えば東京で今度時給1,163円、これで子育て世代が最低賃金制度の本旨を満たせるかという、多分これは無理である。多分1,500円でも厳しいかもしれない。

そういう意味で言うと、本来、最低賃金の本旨に戻ったときに、最低賃金で子育て世代が健康で文化的な最低限の生活が営めるように持っていかなければいけないので、この部分に関しては、非常に喫緊だと思っている。

○新浪委員

日本が持続的な成長をつなげていくためには、物価上昇を超えて恒常的な可処分所得が上がっていく経済構造が必要である。そのために2つ申し上げたい。

生涯所得の向上は国民の消費喚起の上でも大変重要な要素で、誰もが何歳になっても健康で働きたいだけ働けるという社会を実現すべきではないか。日本は長寿国家であり、実現可能性は高いのではないか。

そのような中で、医療・介護制度の抜本的な改革は待ったなしであり、令和の時代に合ったものに変えるべき。それとともに、健診機能をしっかり強化し、健康維持をはじめとする、治療から予防へのシフトをまずは取り組むべき。これに当たっては、普通調整交付金を財源にしながら早急に進めていくべきではないか。

また、全世代のり・スキリングについて、若い人だけでなく、年齢の高い方々も希望者にはり・スキリングを受けられるようにし、年代を問わず人材が動く社会をつくっていくべき。そして、生産性と賃金の高い領域へ人材が移ることで、さらに賃金が上がっていくモデルをつくるべき。

また、年収の壁については、もう待ったなしであり、3号被保険者の廃止に向けた年金制度の改革の道筋を早く進めていかななくてはならない。

加えて、雇用の7割を支える中小企業の賃上げを進めていくためには、皆様が指摘されているように、労務費の価格転嫁のさらなる推進が不可欠。労務費の転嫁率は依然4割程度であることを鑑みれば、転嫁率向上に向けた下請法・独禁法の更なる執行強化が必要。

そして、また皆様がおっしゃるように、中小企業に有為な人材を集めながら、AIやデジタル、ITの一層の活用を進め、生産性の向上を図るべき。中小企業が生産性が上がらなければ、結果的に日本の潜在成長率は上がっていかない。そういった意味で、潜在成長率を1%以上にすることを目指して、取り組んでいくべきではないか。

2点目はエネルギーについて。低廉かつ安定的なエネルギーを確保することで、国際競争力を高めていくことが必要である。これがなければ、可処分所得も上がっていかない。そのような意味で、安心・安全を大前提として、原発を再稼働させていくためにも、電源地域にデータセンターなどを誘致するといった、地域の雇用創出や活性化とセットで進め

ていくべきではないか。

さらに、日本はもともと省エネの技術を有していたが、最近では、省エネへの意識があまり高くないのではないかと。政府が電気・ガス料金に対する補助金を継続すればするほど、省エネが進まないのではないかと。

そのような意味で、省エネ製品の購入に対する還付を検討するなど、いろいろな工夫をしながら、エネルギー消費自体を抑制することへのインセンティブ付けを行うべき。国民が補助金に11兆円も使っている事実を理解していないのは非常に問題がある。省エネ技術の開発に今一度注力し、海外への技術輸出も含めた省エネ大国を目指すべき。

○平野委員

コストカット型経済から高付加価値創出型経済への移行を目指すという基本方針を設定されたということ、心より賛同する。政権が変わると、刷新感を出すために継続すべき政策を方向転換してしまうことがあるが、連続性を担保されたことはすばらしい御判断だと感じている。

私は、AIスタートアップを創業・経営しており、手に汗を握るようなぎりぎりの意思決定とアクションをし続ける毎日であるが、この数年でスタートアップにまつわる環境が激変した。本会議の継続により、スタートアップ育成5か年計画をさらに加速させることが重要。

ほかにも、リ・スキリングなど、人への投資を中心とした三位一体の労働市場改革や、GXの加速、投資大国の実現に向けた経済政策など、時間のかかる変革を着実に実現すべきである。

私の業務領域で申し上げますと、AIによる高付加価値創出型の経済への移行、スタートアップの領域で貢献していきたいが、1点加えたい視点がある。

総理の所信表明にある防災省、庁の創設にも関連する方向性として、レジリエンス社会の実現に結びつくような産業政策の推進である。昨年度、経済産業省において政策研究に参画させていただいたが、その後も能登半島においても災害が連続的に発生した。地球環境の変化により、災害が大規模化・頻発化している。そして、1回の大規模災害でコロナの数倍の経済被害になり得る。そして、災害が来ることが分かっているため、日本としては今から復興の準備をする必要があり、災害が海外でも増えることは確実で、マーケットとしてもこれから大きくなる。災害大国として日本の成長産業に資する、途上国への支援としても意味があると考えている。

レジリエンステックと呼ばれる、防災・減災、復旧・復興関連を産業化すること。また、諸外国に後れを取っているクライメートテックを、本会議において主動することは有用かと考える。デジタル・AI技術を活用して、主に気候変動の影響が大きいアジア地域を中心とした輸出産業にも成長させ、日本がリーダーシップを取れる可能性が存在していると考えられる。

最後に、私自身はスタートアップ経営に加えて、3人の子供を育てており、オンライン

で参加しているが、このような環境でも何とか頑張ればささやかな貢献をさせていただけるのは、日本にも柔軟な働き方をする制度と風土とテクノロジーが育ってきたからだ感謝を伝えたい。

○松尾委員

経済成長を実現するため、これまで岸田政権で進めてきたようなイノベーションとスタートアップ支援の強化を継続することは大変重要と思う。また、石破総理が所信表明で述べられたような、半導体のサプライチェーンの国内回帰も重要な課題である。

私はAIが専門である。世界的に半導体産業を牽引しているのは生成AIであり、AIと関連してしっかり考えていくことが重要と思う。

資料には半導体からAIに続くレイヤー構造が書かれている。一番下の⑤と書かれているところがファウンドリである。ラピダスやTSMCの工場はここに当たる。次がチップの設計。世界的に強いのがNVIDIA（エヌビディア）である。その次が③クラウドサーバー。例えば、さくらインターネットやソフトバンク等の会社がある。②がLLM（大規模言語モデル）の開発で、OpenAIのGPT-4などが有名だが、日本でも各社でこれをつくる動きが加速している。そして、一番上、①が生成AIのアプリケーションである。生成AIのアプリケーションは様々な用途に用いることができ、例えば観光、農業、教育、介護、防災などに使える。

こうしたレイヤー構造のアーキテクチャーを念頭に置くと、AI・半導体に関する産業政策として重要な点は2つある。それが①と④を強化するということである。

1つは①のところで、需要を喚起するということ。生成AIのアプリケーションが日本全国で使われるように利用を促進する。生成AIのアプリケーションをつくることのできる企業は全国各地にある。そうした企業を補助したり、あるいは観光、農業、教育等の分野での利用を促進したりするような施策を行うことで、社会課題を解決しながら、しっかりと需要を喚起していくことがまず重要である。

次に④。実は、半導体からAIに至るバリューチェーンの中で、半導体のチップ設計だけ日本国内に強いプレイヤーがない。そのため、日本としてはこのレイヤー構造の一部が欠けている状態になっている。結果として、ファウンドリにとっては国内の客がないということになるし、クラウドサーバーにとっては海外製のチップを使うしか選択肢がないということになっている。したがって、④のところをしっかりと国内でつくっていくことが重要。

こうして①と④を強化することによって、AI・半導体に関するサプライチェーンをしっかりと一気通貫で、国内でつくっていくことができる。経済安全保障の観点からも、また経済成長のためにも、半導体からAIまでを国内で、一気通貫で供給できるようになることは大変重要だと考える。ぜひこうした議論を進めていただければと思う。

○村上委員

新しい資本主義実現会議でいろいろな議論をしてきたが、その中でも特に今後も注力したいスタートアップに関してコメントをする。

2022年にスタートアップ育成5か年計画を発表して、日本政府はスタートアップを成長戦略として推進してきた。世界よりは半周、もしかしたら1周遅れではあるが、着実に日本でもようやくスタートアップのエコシステムが醸成されつつある。経産省の調べによると、スタートアップのGDP創出効果は約19兆円で、北海道あるいは福岡県と同じ規模になっていると言われている。

また、スタートアップのエコシステムは必ずしも首都圏のみで発達するということには限らず、地方においても十分に育成は可能であり、実際、アメリカなどでは地方都市を中心にしたシステムの構築が著しいというケースもある。まさに、地方創生を実現するためにはスタートアップが不可欠と言ってもよろしいかと考えている。

しかし、地方には成長性の乏しい中小企業も多く残っているというのも現実である。こうした衰退企業の延命を図る助成金ではなくて、革新的なビジネスを展開し、収益と雇用を創出する企業にリスクマネーが流れる仕組みをつくる必要がある。

また、地方では特に少子高齢化という問題が顕著であるが、この点においてもスタートアップの役割は大きく期待できる場所である。テクノロジーの発展を通して経済全体のデジタル化が進行する局面では、特にテクノロジーとともに働く人々の労働生産性が飛躍的に伸びる可能性が内在している。先端技術を駆使して、労働者不足、自然災害、環境問題といった社会的な課題の解決に取り組むスタートアップが急増している。既成概念にとられない、そして、日本の社会のピンチをチャンスと考えるのが得意というのがスタートアップの特徴ではないかと思う。

政府の役割は、市場の参入の障壁を取り除いて新規参入のハードルを下げると同時に、廃業のハードルも下げることで経済の新陳代謝を促進する、これが重要だと考える。

最後ですが、先ほど新しい資本主義の実現会議のメンバーは男女半々という話があったが、もう一つ加えて、このメンバーの約半分がいわゆる伝統的な終身雇用制度の外で働いているメンバーというのも、実は今の日本の現状を反映しているのではないかと思う。

進化し続ける日本の社会経済にふさわしい新しいマインドを持った行政、政府、そして、日本が直面する課題の解決というのは実は社会経済の絶好の成長の機会になる、ピンチはチャンスという精神を持ってこの政策の議論を進めていければと期待している。

○米良委員

「強くなければ生きてはいけない。優しくなければ生きていく資格がない」、これは米国人作家レイモンド・チャンドラーの小説に登場するセリフである。資本主義が進むとともに経済合理性が合わない領域は切り捨てられてしまい、格差は拡大する。

戦前の日本では、企業が地域の共同体を支えていたところがあったが、グローバル化が進むとともに、その機能はなかなか果たすことが難しくなっているように感じる。今、政治に求められているのは、経済合理性を尊重しながらも、人と社会のつながりを取り戻す新たな共同体の再生ではないだろうか。

令和4年6月に出された第1回目の新しい資本主義実行計画の冒頭には、資本主義のバ

ージョンアップに向けて、新自由主義から脱却し、外部性の高い社会課題に対して、市場か国かではなく、新たな官民連携で解決を進めていく、そして、資本主義が十分に分配機能を果たせていない、目詰まりを解消するために政策を打っていくことが示されている。

実行計画に基づき、この3年間は、賃上げ、スタートアップ5か年計画、資産運用立国、人材の流動性の向上を実現してきた。私がいるスタートアップ業界は、この追い風によって優秀人材の流動性が実現できたと実感している。また、地方における社会課題解決を目指すインパクトスタートアップやゼブラ企業などが生まれ、主体的に地域を活性化する動きも生まれてきた。

一方、課題もまだ残っている。当初の方針である国民一人一人が実感を持てる豊かさの実現に至るところまでは、まだ道半ばであると感じる。

私は本業でクラウドファンディングの事業を営んでいるが、社会から孤立してしまっている若者の困窮支援をしているNPOによると、物価高は毎年厳しくなり、特に年末年始は行政のサポートなどが止まることもあり、食料を手にすることすら厳しくなるそうである。

2022年のイギリスのチャリティーズ・エイド財団の調査では、この1か月に慈善団体に寄附をしたかという問いに対して、日本人は12%。これは調査対象の114か国中107位という結果である。インドでは、産業が成長するとともに企業の利益の2%が寄附に充てられるという法律ができて、富める人のお金の一部が循環するという構造になっている。

石破政権における新しい資本主義では、従来路線の成長戦略を引き継ぎつつも、「官も民も」の精神で、地方や都市においても困った人がいたら当たり前の手を差し伸べ、みんなで助ける新たな共同体を創出することにより、成長と分配の好循環を回すチャレンジをしていきたいと思う。今後の新しい資本主義実現会議で、この点について議論させていただきたい。

○柳川委員

皆様がもう御指摘になったこととかなり共通している部分があるけれども、やはり総理がおっしゃった高付加価値経済というのは、世界が実は注目をして期待をしているところだと思う。

世界経済にしっかり貢献していく、日本経済が今までここで議論してきたような政策をさらに推進していくことによって世界に貢献できる、それをしっかりアピールできる絶好の機会だと思っている。

指摘したい点は、今まで皆様の御指摘にあったように、共通しており、人への投資をしっかりと促進していくことがとても大事で、実質賃金を継続的、持続的に引き上げていくためにも労働生産性の引上げはとても大事だと思う。

そのときにいろいろな方策があるけれども、大きなキーワードの一つがリ・スキリングである。これの中身を具体的にどうやっていくのか、どう充実させていくのかということが今後の安心の提供と地域活性化、これは両立できるわけであるけれども、そのためにはリ・スキリングはとても大事だと思っている。非正規雇用の方々の待遇改善、やる気のあ

るシニア層の方々の活躍場所を拡大していくというときにも、そのような方々のリ・スキリングはとても欠かせない。

それと同時に、働く場所、もう少し活躍できる場所をたくさんつくっていく。そのような意味では、「小さくても力強い企業の創出」と書いたけれども、御指摘があったように、地域の中で社会課題を解決していくスタートアップ、いわゆるインパクトスタートアップ、いろいろな人がそのようなものをつくり上げることができる。それはすごく大きな雇用を生み出すわけではないかもしれないけれども、それぞれの活躍をしっかりとできるようにしていくということが大事。

その中では、松尾委員がおっしゃったような、実は生成AIが結構使える。AIのそれほど難しい知識がなくても、そのような人たちが1次産業や、観光業などの生産性の拡大、付加価値を大きく拡大させていくことができると思うので、そのための政策・制度整備はとても大事だと思う。

それを通じて産業構造の転換とか新陳代謝の促進はできると思うし、そのために関係人口、いろいろな人たちが地域に入っていく今のような活動をサポートすることも大事。

その一方で、今までの企業の事業承継や、M&Aなどを積極的にやっていくこともとても大事だと思う。

さらに言えば、大きな、しっかりとした潜在成長率の引上げにつながるような民間企業の設備投資、研究開発も大事であるし、それをしっかりとサポートするような競争政策、規制の見直しも大事だと思っている。

最後に2点。このようなことはなかなか時間がかかるけれども、時間がかかってもしっかりと成果を出していく。その長期戦略を描いていくことこそが高付加価値経済をしっかりと実現させることになると思うし、そのためには財政の健全化をしっかりと手当てした上で、民間のマーケットが納得感を持ってもらえるような政策を打ち出していくことが大事。

○芳野委員

初めに、総合経済対策全般に対する意見を申し上げる。

我が国経済は、30年ぶりの高い水準の賃上げと物価上昇を背景に、デフレからの完全脱却が視野に入ってきているが、少子高齢化・人口減少、格差の拡大と貧困の固定化など、日本の構造課題へ適切に対処しなければ、再びデフレ状態に戻りかねない。

特に、賃上げの流れが社会の隅々まで届いていない中、低所得者層は食料品やエネルギー価格の度重なる上昇の中で生活を極限まで切り詰めている。国民の命と暮らしを守るためにも、恒久的で実効性ある物価高騰対策が急務である。

あわせて、連合はこの間、能登半島に延べ2,700名を超えるボランティアを派遣してきたが、復旧・復興が遅れが見られる中、9月の豪雨災害もあり、支援の拡充が不可欠な状況と認識している。冬を目前に控える中、被災者の生活再建と能登半島全体の早期の復旧・復興に向けて早急に補正予算を措置するとともに、来年度本予算での十分な対応を求めたい。

その上で、本日の論点のうち、賃上げ実現に絞って意見を申し述べる。

連合は10月18日に、来年の春季生活闘争の基本構想を確認し、公表した。2024春季生活闘争では33年ぶりに5%台の賃上げが実現したが、生活が向上したという実感のある人は少数にとどまっている。多くの中小や組合のない企業の賃上げは5%に届いておらず、最賃近傍で働く人の暮らしは依然として厳しいままである。来年は賃上げの裾野を広げ、生活がよくなったという人を増やし、皆が生活向上を実感できるようにすることが必要である。

この点を踏まえると、重点施策の1番目に「中堅・中小企業の賃上げ環境の整備」を位置づけていることには大きな意義がある。中小の賃上げ実現には、労務費の適切な価格転嫁を徹底することが不可欠。さらなる取組の強化と下請法などの法令改正を早急に進めていただきたい。

また、政労使の意識を合わせ、賃上げを実現するための機運を高めるために、今年も中央での政労使の意見交換と、地方での地方版政労使会議の開催をお願いする。

○加藤財務大臣

日本経済は、回復の兆しをデフレ脱却に向けたしっかりとした足取りにする、まさにチャンスを迎えていると思っている。このチャンスをものにしていかなければならない。

そのため、今お話があったように、価格転嫁の徹底、省力化投資の推進といった賃上げ環境の整備や、成長力に資する国内投資促進を推し進め、物価上昇を上回る賃金上昇と投資の積極的な展開により、成長と分配の好循環が力強く回っていく経済を実現することが重要である。

今般の経済対策については、真に必要で効果的な政策を積み上げていくことが重要であり、本日の議論も踏まえ、関係省庁ともよく連携してその内容を検討していきたい。

○福岡厚生労働大臣

今年度の最低賃金は、過去最高の全国平均51円の引上げとなった。物価上昇を上回る賃金の上昇が実現し、設備投資や人への投資が積極的に行われ、成長と分配の好循環が力強く回っていくことが重要である。

このため、中小企業等が賃上げできる環境を整備するとともに、リ・スキリング支援の強化といった取組を通じて構造的な賃上げの実現を目指す。また、医療・介護等の分野で必要な人材を確保し、安定してサービスを提供していけるよう、更なる賃上げに向けて生産性向上への支援が必要である。

あわせて、DXや新たなテクノロジーの導入を進めるとともに、医師偏在対策や地域医療の強化を推進する必要がある。

さらに、創薬力の強化のため、アカデミア等とスタートアップとの間の創薬シーズの橋渡しや、創薬クラスターの発展につながる支援を強化するほか、後発医薬品の安定供給の確保のため、企業間の連携、協力、再編を進める取組を支援する必要がある。こうした考えの下、総合経済対策に必要な施策を盛り込んでいく。

○武藤経済産業大臣

経済は明るい兆しが出ているけれども、デフレ脱却は道半ばである。ここで手綱を緩めるわけにはいかない。

賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現するには、潜在成長率を引き上げるため、国内投資を拡大し、構造的な賃上げを実現することで、さらなる投資と消費へとつなげていかねばならない。今般の経済対策の中でも、構造的な賃上げを継続するための十分な対策に取り組んでいく。中堅・中小の価格転嫁対策など、取引の適正化、生産性向上に向けた省力化や、飛躍的成長のための投資等に取り組むとともに、成長に資する投資を推進する施策が必要である。

特にAI・半導体などの成長投資の効果は、あらゆる産業の発展やGX等の社会課題解決に不可欠であり、地域の中小企業も含め、幅広く波及する。

今後は、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたり大規模かつ戦略的に支援を行うことで、国内で50兆円規模の官民投資と160兆円規模の経済波及効果の実現を目指していく。日本経済の構造改革を進め、持続的な成長軌道に乗せるため、全力で貢献していく。

○赤澤新しい資本主義担当大臣

一通り委員と関係閣僚から御発言を賜ったが、さらに御発言を希望される有識者の方がいればお願いをしたい。複数ある場合に備えて、お一人30秒以内ということをお願いしたい。よろしいか。

それでは、今日、重点施策（案）について、新しい資本主義を岸田政権の3年間を引き継いでさらに発展させる、加速するという石破政権の方針について、大方は御賛同、力強く評価するというお言葉をいただいたと思うので、重点施策（案）についてはお手元の案で取りまとめをさせていただきたい。よろしいか。

（「異議なし」と声あり）

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。その前にプレスを入室させる。

（報道関係者入室）

○赤澤新しい資本主義担当大臣

それでは、総理から締めくくりの発言をいただく。

○石破内閣総理大臣

私どもの政権では、経済全般・財政の運営、予算編成の基本方針を「経済財政諮問会議」、地方創生を「新しい地方経済・生活環境創生本部」、持続可能な社会保障制度を「全世代型社会保障構築会議」、そして、コストカット型の経済から、高付加価値創出型の経済への転換を実現するため、持続的な賃上げ、生産性向上、投資促進など、幅広い重要政策を、この「新しい資本主義実現会議」において議論いただくことになっている。

本日の会議では、総合経済対策を見据え、これまで本会議で取り組んできた事項の中で、特に加速して取り組むべき施策を重点施策として取りまとめた。その上で、委員の皆様か

ら、高付加価値創出型の経済への転換のために取り組むべき事項について、有意義な御意見を頂いた。

第1に、賃上げ環境の整備である。賃上げの流れを持続的なものとしていくためには、労働生産性の向上が不可欠である。労務費の価格転嫁を徹底するため、各業界における実態調査とその結果に基づく改善を年末までに完了させるとともに、不適切な事案については、独占禁止法と下請代金法（下請代金支払遅延等防止法）に基づき厳正に対処する。コストが上昇する中での価格の据え置きなどにも対応するため、下請代金法の改正についても早期の実現を目指す。

深刻化する人手不足に対応しつつ、生産性の向上を進めるため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を始めとする省力化投資を加速的に促進できるよう、強力に支援していく。また、経営力を高め、生産性を向上させるため、M&A（買収と合併）を通じたグループ化や事業承継を着実に支援していく。

最低賃金については、今後の中期的引上げ方針について、政労使の意見交換を開催し、議論を開始する。

第2に、成長力に資する国内投資促進による投資大国の実現である。人への投資、研究開発投資、設備投資の拡大に官民挙げて取り組むことで、科学技術・イノベーションを促進するとともに、半導体やAI（人工知能）のみならず、GX（グリーン・トランスフォーメーション）や潜在力のある産業分野において、付加価値の高い、新しい製品やサービスを生み出す高付加価値創出型の経済に転換していく。

日本経済は今、変化の兆しを脱し、賃上げと投資が牽引（けんいん）する成長型経済を実現できるかという局面にある。国際競争力を高め、同時に地方を豊かにするためにも、今、道筋を付けなければならない。先の衆議院選挙でも賃上げを求める強い声があった。政権として最優先で取り組んでいく。

赤澤大臣を中心に関係大臣が協力して、本日取りまとめた重点施策を総合経済対策に反映するとともに、施策の具体化を進めていただくようお願い申し上げます。

（報道関係者退室）

○赤澤新しい資本主義担当大臣

以上をもって、本日の会議を終了する。